

2024年度「第1回北海道労済運動推進会議」報告

2023年度重点共済新規加入目標 8,435件に対し、7,676件の実績

目標達成率 91.0%、2共済で目標達成！

「2024年度 第1回北海道労済運動推進会議」が6月13日(木)、TKP ガーデンシティーPREMIUM 札幌大通にて全道各地から52名の参加により開催されました。

2023年度(2024年5月末)重点共済の推進状況ですが、年間目標8,435件に対して、新規加入実績7,676件となり、目標達成率91.0%となり目標を達成することができませんでしたが、2共済で目標を達成することができました。



北海道労済運動推進会議
議長 高倉 司

＜ 挨拶 ＞

大変お忙しい中、全道各地からご出席を頂き誠に有難うございます。開会にあたり全道推進会議幹事会を代表して、ご挨拶させていただきます。

日頃から、各地域・職場で労済運動推進にご尽力を頂いておりますことに、敬意と感謝を申し上げます。

3月に開催した第3回推進会議でも触れましたが、1月1日に発生した「能登半島地震」の関係ですが、3月以降も震度5を超える地震が続いており、5月の地震では1名の方が亡くなるなど、まだまだ気を抜けない状況が続いています。改めて、お亡くなりになられた方のご冥福をお祈りすると共に、被災された方にお見舞いを申し上げます。

1号災害に指定された「能登半島地震」における調査状況については、後ほどこくみん共済 coop から報告を頂きたいと思しますので、よろしく願います。

さて、本推進会議では、後ほど紺野事務局長より具体的に提起させていただきますが、「2023年度活動報告と推進結果」及び「2024年度活動方針と新役員体制」について、全体で確認していく場としたいと思いますので宜しくお願い致します。

なお、本推進会議にはこくみん共済 coop 北海道推進本部より、藤盛本部長と佐藤事務局長がお見えになっております。後ほど、藤盛本部長よりご挨拶を頂き、2023年度状況について佐藤事務局長から報告をお願い致します。

全道推進会議では、この1年間重点6共済を設定し、産別、協力団体、ブロック推進会議と連携し運動を進めてきましたが、「長期共済」と「マイカー共済の新規加入」については目標を達成して頂きましたが、全重点共済年間目標では達成率91.0%という結果になっています。しかし、議案でも紹介してありますが独自性をもった推進活動を行った産別や、独自共済のある産別には、こくみん共済 coop の競合しない共済の推進を要請しているブロック推進会議など、工夫を凝らした推進活動を展開して頂いており、運動の前進が図られたと考えています。改めて皆様のご奮闘に感謝申し上げます。

今月27日の桧山ブロックを皮切りに始まる各ブロック推進会議総会にもお邪魔して頂いていただきますが、2024年度においても、2023年度の推進状況を踏まえつつ、各共済毎に新規目標を掲げさせていただきますこととしますので、産別・単組、ブロック推進会議における取組強化をご要請申し上げ、推進会議を代表してのご挨拶と致します。本日はどうぞよろしくお願い致します。 1

《 挨拶 》



こくみん共済 coop 北海道推進本部
本部長 藤盛 敏弘

日頃から、北海道労済運動推進会議に結集する皆さまには、それぞれ。全道各地から北海道労済運動推進会議に参照いただき感謝いたします。

各ブロック・産別において、こくみん共済 coop の運動に対するご協力に対して感謝申し上げます。

今年 1 月に発生した能登半島地震についてですが、こくみん共済 coop の住まいる共済に加入いただいている方から約 20,300 件、被災受付し調査活動を 90%以上完了し 130 億円以上の支払いを完了させていただいた。

北海道推進本部からも多くの職員を派遣したことにより、各地域においては事業推進においてご迷惑をおかけしたと思いますが、ご理解・ご協力に感謝いたします。

今年 4 月 1 日の人事異動では、30 名以上の多くの職員の異動を実施しました。新たな体制においても変わらぬご協力をお願いしたい。

2022 年～2025 年の 4 か年の中期経営政策を確認し、現在進行中である。

今年は、中間年となるが、前期の活動を検証し今後補強策について、現在組合員討議を開始している。時代に合った事業運営を目指しているが、特にこれまで貯蓄性商品については、逆ザヤ現象により発売を中止していたが解消されたことから今後推進活動を行っていく予定である。

2023 年度の事業状況については、重点共済の目標達成はすべての共済において目標を達成することはできなかったが 2 共済達成することができました。ご協力に対し感謝申し上げます。また、デジタル化に対応し多様なツールの使用を目指し、公式アプリの活用を促進させていきたい。

自然災害が、多発化・激甚化している。自然災害共済の推進をさらに強化したい。いずれにしても本推進会議の皆さんにご協力をいただかなければならない。よろしくお願いいたします。

2023 年度の活動を総括し、2024 年度の活動方針を確認しました。以下 議案書にて内容を確認願います。

以 上

2024年度 第1回 北海道労済運動推進会議



日時：2024年6月13日（木）14：00～15：00

会場：TKP ガーデンシティ PREMIUM 札幌大通 ホール7C

こくみん共済

全国労働者共済生活協同組合連合会



議 事 次 第

開 会

小倉副議長

挨 拶

北海道労済運動推進会議
こくみん共済 coop 北海道推進本部

高倉議長
藤盛本部長

報 告

I. こくみん共済 coop 北海道推進本部 2023 年度事業状況について 佐藤事務局長

議 題

I. 2023 年度 北海道労済運動推進会議 活動報告について 紺野事務局長
II. 2023 年度 重点共済の推進活動について 紺野事務局長
III. 2024 年度 北海道労済運動推進会議 活動方針について 紺野事務局長
IV. 2024 年度 北海道労済運動推進会議 役員体制について 紺野事務局長

その他

閉 会

小倉副議長

<報 告>

I. こくみん共済 coop 北海道推進本部 2023 年度事業状況について

1. 令和 6 年能登半島地震への対応について

(1) 被災受付と現場調査対応状況

(5 月 31 日時点)

(単位：件数)

	被災受付件数	現地調査 必要件数	現場調査完了	現場調査 残件数	進捗率
全体	19,918	19,379	17,153	586	91.8%
(石川)	7,686	7,505	6,982	135	94.6%
(富山)	6,611	6,453	5,901	234	91.9%
(新潟)	4,456	4,330	3,847	185	91.5%

※被災受付と現地調査必要件数の差異は書類審査による対応

(2) 共済金支払い状況

(5 月 31 日時点)

(単位：円)

	火災共済		自然災害共済		慶弔共済		合計金額(円)
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
全体	15,648	269,780,000	13,531	12,933,846,000	3,732	90,779,000	13,294,405,000
(石川)	6,315	143,280,000	5,453	6,600,846,000	712	18,511,000	6,762,637,000
(富山)	5,327	63,865,000	4,413	3,066,166,000	1,966	48,673,000	3,178,704,000
(新潟)	3,501	57,270,000	3,131	3,042,242,000	985	22,655,000	3,122,167,000

■平均値 (円/件)：火災共済 17,240 円 自然災害共済 955,867 円 慶弔共済 24,324 円

(3) 住宅調査へ動員対応について

この間の北海道からの動員対応 (延 10 班 30 名)：動員先：新潟推進本部

2. 目標に対する進捗状況について (2024 年 4 月末実績：11 カ月経過)

【別冊資料 1~3】

4 月末累計純増は件数で 597 件、口数で 421,217 口となっています。

年度末 (5 月末) においても、合計件数、口数にて目標達成が見込まれ、産別・単組の取り組み成果や貢献により事業の拡大、運動の前進を確認することができます。

交運共済からの実績移管分を除くと▲11,415 件、▲1,197,819 口で、職域は実態としては労金質権を除いても件数・口数ともに純減しています。(労金質権を除く累計純増：約 12.2 万口、交運共済職域移管：約 16.6 万口⇒実質約 4.4 万口純減)

(交運共済移管実績を含む実績)

	2023 年度事業目標		2024 年 4 月末累計純増		目標件数との差異	
	目標件数	目標口数	純増件数	純増口数	件数	口数
職域	▲ 12,117	▲ 794,307	▲ 3,041	27,154	9,076	821,461
居住域	▲ 13,185	▲ 2,252,054	3,638	394,063	16,823	2,646,117
合計	▲ 25,302	▲ 3,046,361	597	421,217	25,899	3,467,578

(交運共済移管実績を除く実績)

	2023年度事業目標		2024年4月末累計純増		目標件数との差異	
	目標件数	目標口数	純増件数	純増口数	件数	口数
職域	▲ 12,117	▲ 794,307	▲ 4,500	▲ 138,941	7,617	655,366
居住域	▲ 13,185	▲ 2,252,054	▲ 6,915	▲ 1,058,879	6,270	1,193,175
合計	▲ 25,302	▲ 3,046,361	▲ 11,415	▲ 1,197,819	13,887	1,848,542

3. 前年同期比実績について (2024年4月末実績: 11カ月経過)

前年同期比では、交運共済からの移管実績の影響や多くの協力団体による団体生命共済の増口・特約付帯の取り組みの他、1～3月の車の補償点検強化期間でのマイカー共済、自賠責共済の取り組み等、組織的内保障の更なる拡充や組合員の可処分所得向上の取り組みが大きな成果として表れています。

交運共済からの移管実績を除けば、職域、居住域ともに件数、口数とも大幅に純減しています。居住域ではこくみん共済の純減が大きく影響し大幅に減少しています。一方職域でも、離退職者の火災共済、団体生命共済、自賠責共済の減少の影響が大きく影響しています。

(交運共済移管実績を含む実績)

	昨年度 (2023年4月末)		当年度 (2024年4月末)		前年同期との差異	
	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数
職域	14,646	284,202	▲ 3,041	27,154	▲ 17,687	▲ 257,048
居住域	▲ 6,245	▲ 893,132	3,638	394,063	9,883	1,287,195
合計	8,401	▲ 608,930	597	421,217	▲ 7,804	1,030,147

(交運共済移管実績を除く実績)

	昨年度 (2023年4月末)		当年度 (2024年4月末)		前年同期との差異	
	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数	純増件数	純増口数
職域	14,646	284,202	▲ 4,500	▲ 138,941	▲ 19,146	▲ 423,143
居住域	▲ 6,245	▲ 893,132	▲ 6,915	▲ 1,058,879	▲ 670	▲ 165,747
合計	8,401	▲ 608,930	▲ 11,415	▲ 1,197,819	▲ 19,816	▲ 588,889

<議 題>

I. 2023 年度 北海道労済運動推進会議 活動報告について

1. 2023 年度活動報告について

2023 年度北海道労済運動推進会議は、労済運動の推進基軸母体として運動の前進をはかるべく、基本方針を踏まえ産別、単組、ブロック推進会議と連携のうえ取り組みを進めてきました。

重点 6 共済を設定し、こくみん共済 coop と共に無保障者をなくし組合員に最適な保障を提案提供していくことを基調とした取り組みを展開しました。約 4 年続いたコロナ禍を経て、こくみん Life サポートなど新たなデジタル技術を活用した推進を展開し、多くの組合員との接点機会を繋ぐ取り組みを進めることができました。

結果として、目標として掲げた重点共済について全て達成とはならなかったものの、長期共済、マイカー共済新規の 2 共済については全構成組織一丸となった取り組みにより昨年引き続き目標を達成し大きな成果となりました。全重点共済年間目標としては、8,435 件に対して 7676 件（達成率 91.0%）となり、運動の前進がはかられました。

特に、マイカー共済は前年度比 100 件増加の目標設定ながら、目標件数 1,000 に対して 1,091 件（達成率 109.1%）となり、物価高騰の情勢のなか、組合員の可処分所得の向上に資するものとなりました。

さらに、保障設計運動における協力団体・組合員の保障の基盤となる団体生命共済についても、新規での全員一律加入や多くの特約付帯など、労済運動の裾野の拡がり、普及促進が実感できる成果が得られた一年となりました。

<2023 年度基本方針>

- 1 労働者共済運動の根幹である職域推進において、北海道労済運動推進会議と支店推進会議、ブロック推進会議との一体的な労済運動を展開し共済運動の基盤強化を目指します。
- 2 「7才の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等、社会課題解決（SDGs）の取り組みの周知活動を強化するとともに、「こくみん共済」「マイカー共済」の加入拡大をはかります。
- 3 近年の自然災害多発を受け、組合員を災害から守る取り組みとして、「無保障者をなくす取り組み」と「既加入者への保障点検活動」を継続するほか、防災士資格を持つこくみん共済 coop 職員による防災減災セミナーの開催等、有意な情報提供や啓発活動を強化します。
また、2024年4月予定住まいる共済制度改定を契機とし、制度改定内容の理解から防災・減災に繋げる取り組みを行います。
- 4 こくみん共済誕生40周年を機とした新たな組合員サービス「公式アプリ」「こくみんLifeサポート」について、組合員の利便性向上、組合員と労組とこくみん共済 coop を繋げるサービスと位置づけ、積極導入を促進します。
- 5 保障設計運動の観点から協力団体の保障の基盤となる団体生命共済の一律加入の引き上げや特約の付帯など組織内保障の拡充に加え、「こくみんLifeサポート」の利用による福利厚生制度の拡充の観点から取り組み要請を強化します。
- 6 自動車関連補償に関しては、組合員の可処分所得向上の一助としてのマイカー共済の取り組み（適用割引率の丁寧な周知と横断旗寄贈と連動した見積依頼書の収集強化）とともに、自賠償共済の加入拡大をはかります。
- 7 産別、単組と連携し、将来にわたる労済運動の拡がりの観点から「保障セミナーの開催等」新入組合員対策を講じるとともに、これまでの共済利用の感謝と永続的な必要保障確保の観点から退職者対策を強化します。
- 8 たすけあいの輪をむすぶ、広げるため、「新規団体の紹介、新規組合員の紹介」活動を産別 単組、ブロック推進会議、ブロック労福協との連携を強化し展開します。

2. 北海道労済運動推進会議の開催状況

北海道労済運動推進会議を下記の通り開催し、北海道全体の推進活動計画及び活動状況について確認し運動を展開してきました。

〔第1回：2023年6月15日〕集合開催

- I. 2022年度 北海道労済運動推進会議 活動報告について
- II. 2022年度 重点共済の推進活動について
- III. 2023年度 北海道労済運動推進会議 活動方針について
- IV. 2023年度 北海道労済運動推進会議 役員体制について

〔第2回：2023年11月1日〕集合開催

- I. 2023年度 北海道労済運動推進会議 上期活動報告について
- II. 2023年度 重点共済の推進状況について
- III. 2023年度 今後の推進活動について
- IV. 2023年度 北海道労済運動推進会議 役員体制について

〔第3回：2024年3月1日〕集合開催

- I. 2023年度 北海道労済運動推進会議 活動報告について
- II. 2023年度 重点共済の推進状況について
- III. 2023年度 今後の推進活動について
- IV. 2023年度 北海道労済運動推進会議 役員体制について

3. ブロック推進会議等の開催状況

各ブロック推進会議については、運動の進捗状況や課題の共有化をはかりながら、ブロック推進会議の目標達成に向け、推進活動を展開してきました。

結果として全重点共済の年間目標に対し、11産別、8ブロックで目標を達成し運動の前進をはかることができました（前年度目標達成17産別、10ブロック）。

ブロック	総会・幹事会・推進会議等
石狩	7/3 総会（集合）・12/19 幹事会
後志	7/8 総会（集合）・12/22 幹事会
西胆振	7/26 総会（集合）・2/9 幹事会
東胆振	7/20 総会（集合）・12/20 幹事会
日高	7/22 総会（集合）・12/7 幹事会
空知	7/27 総会（集合）・1/17 幹事会
釧路	7/24 総会（集合）・12/12 幹事会
根室	7/26 総会（集合）・11/25 幹事会・推進会議
十勝	5/27 総会（集合）・9/26 幹事会（書面）・11/11 推進会議
網走	7/8 総会（集合）・11/11 推進会議
上川中	7/25 総会（集合）
上川南	7/18 総会（集合）・11/9 推進会議

上川北	7/26 総会（集合）・12/26 幹事会・推進会議
留 萌	7/12 総会（集合）
宗 谷	7/22 総会（集合）・10/21 推進会議
北 渡 島	7/14（集合）・1/24 幹事会
南 渡 島	7/24（集合）・1/17 幹事会
檜 山	6/30（集合）・12/8 幹事会

4. 勤労者福祉向上キャンペーンの取り組み

連合北海道（労働福祉対策特別委員会）・北海道労福協における「勤労者福祉向上キャンペーン」と連携し、主に2023年9月1日から15日にかけて23産別・団体に対して労働福祉事業団体の利用拡大・推進強化の要請活動を行いました。

また、10月21日宗谷ブロック、10月25日留萌ブロックにて各地域の単組・支部に対し、同様の要請行動を行いました。

5. 生活保障設計運動定着の取り組み

（1）2022年6月「団体生命共済」制度改定を踏まえた取り組み

2022年6月に掛金改定、特約の新設等、大幅な制度改定を行った団体生命共済について、協力団体への提案活動を行い、従来の死亡保障等、基本保障の充実のほか、特約付帯等多くの協力団体が組合員のための保障の基盤強化に取り組み保障設計運動の進展がはかられました。

2023年度 団体生命共済・慶弔共済 新規・増口
28団体／115,316口

（2）第2回全道ウェルフェアスクール

2024年2月15日、16日に労働者福祉運動の構築にむけ、労働運動・労働者福祉運動の理念・歴史の新たな理解者の育成をはかり、職場地域で労働者福祉運動を推進することを目的とし、北海道労福協主催の全道ウェルフェアスクールが開催されました。

福祉事業団体として北海道労働金庫とともに、講師役職員がこくみん共済coopの事業体紹介、社会課題取り組み、今後の課題提起等の講演・パネルディスカッションを行った他、2日目の分散会まで計4名の職員が参加しました。

6. 領域拡大への取り組み

運動基盤拡大の観点から「新規登録団体」の拡大に取り組み、産別からの紹介により、ともに労済運動を担う協力団体・組合員の拡大をはかることができました。

2023年度 新規登録団体
UAゼンセン ダイレックスユニオン（UAゼンセン）
日本製紙釧路エネルギー労働組合（その他）
北海道キッコーマン労働組合（フード連合）
新酸素化学労働組合（JEC連合）
サッポロドラッグストアユニオン（UAゼンセン）

7. 社会課題解決に向けた取り組み

こくみん共済 coop の以下社会的課題の取り組みについて、北海道労済運動推進会議としても積極的に関わり賛同に基づく取り組みを展開しています。

(1) 子どもの成長応援プロジェクト（通年）

子育て中のパパ・ママへのサポートや子どもの成長を支えるための様々な活動を行っており、子どもの体力低下への課題対応として、こくみん共済こども保障タイプ加入1件につき、全国の児童館などへなわとび・長縄を1本寄贈しています。

2023年度 子どもの成長応援プロジェクト（職域分 なわとび寄贈予定数）

46本（2023年12月末日現在）→81本（2024年5月末日現在）

(2) 7歳の交通安全プロジェクト（通年）

7歳の子どもが、他の年齢と比較し、突出して交通事故に遭いやすいというデータがあり、こくみん共済 coop では、交通事故を減らすための金沢大学との共同研究に加え、特設サイトでの発信など、子どもたちの安全を守る取り組みを行っています。

マイカー共済の見積もり1件につき、全国の児童館などへ横断旗を1本寄贈しています。

2023年度 7才の交通安全プロジェクト（職域分 横断旗寄贈予定数）

1,111本（2024年2月19日現在）→2,165本（2024年5月末日現在）

8. 2023年5月リリースこくみんLifeサポート・公式アプリの利用促進等の取り組み

公式アプリについて各ブロック推進会議や産別執行委員会等における積極導入をはかりました。

あわせて、持続可能な社会実現の取り組みに向けた費用相当分を負担する「デジタル促進特別活動費」の活用周知をはかっています（事前に協定書を締結し、アプリを新規ダウンロードのうえ、アプリからマイページへ初めてログインした件数1件につき、250円をお支払いするもの）。

2023年度 職域 公式アプリ導入者数

2,151名（2024年2月20日現在）→2,502名（2024年5月末日現在）

2023年度 デジタル促進特別活動費 協定締結団体数

182団体（2024年5月末日現在）

順位 ▲ ▼ 解除 ▼ ▼	拠点		課題	進捗管理		
	拠点名		カテゴリ	進捗状況		
			解除 ▼ ▼	a累計 ▼ ▼	b目標 ▼ ▼	c進捗率 (a/b) ▼ ▼
20	44 01:	札幌支所	アプリ登録目標 (年間)	675	2,611	25.9%
36	44 01:	小樽支所	アプリ登録目標 (年間)	43	320	13.4%
3	44 01:	苫小牧支所	アプリ登録目標 (年間)	281	410	68.5%
40	44 01:	室蘭支所	アプリ登録目標 (年間)	97	930	10.4%
30	44 01:	岩見沢支所	アプリ登録目標 (年間)	37	220	16.8%
13	44 01:	釧路支所	アプリ登録目標 (年間)	213	670	31.8%
18	44 01:	北見支所	アプリ登録目標 (年間)	133	470	28.3%
24	44 01:	帯広支所	アプリ登録目標 (年間)	128	590	21.7%
2	44 01:	道北支店	アプリ登録目標 (年間)	723	970	74.5%
28	44 01:	道南支店	アプリ登録目標 (年間)	161	840	19.2%
2	8		アプリ登録目標 (年間)	2,502	8,031	31.2%

Ⅱ. 2023年度 重点共済の推進活動について

1. 11～12月北海道推進本部 独自強化月間の取り組み

前回会議でもふれたとおり、こくみん共済 coop では、各産別、各ブロック推進会議での上期における取り組みを踏まえ、11～12月にかけて、北海道推進本部での独自強化月間を設定のうえ推進をはかりました。

従来型強化月間と異なり、各支店支所が年間目標達成のため、設定課題（共済）や設定目標値について各自で設定し、担当産別・労組のセット共済の更新時スケジュールや進捗遅れ課題（共済）の挽回策を想定した施策を講じる等、実態に即した主体的な取り組みを展開しました。

結果、全拠点での目標達成はできませんでしたが、一部拠点については目標を達成し、年間目標達成にむけての挽回や前進をはかることができました。

目標未達成の拠点については、目標設定内容や各拠点における意識付け、取り組みにあたっての事前準備、強化月間における行動量、産別協力団体への取り組み要請等、それぞれの課題を踏まえ下期の取り組みに繋げていきました。

2. 生命系共済（こくみん共済・長期共済）の推進について

（1）年間新規加入目標・達成率

	目標	新規加入実績	目標達成率
こくみん共済	1,150	746	64.9%
長期共済	800	822	102.8%
生命系共済 計	1,950	1,568	80.4%

※産別、ブロックごとの達成状況については【別冊資料4～5】参照

コロナ禍の接触制限も緩和され、産別・労組主導で多くの接点機会を設けていただき、主にセット共済の更新時や退職時における適切な保障提案を実践してきました。

生命系共済については、7回連続での目標達成となった2023年6～8月の「もしもの保障点検強化期間」を終えて、実績伸長が鈍化し惜しくも目標達成とならなかったものの、新入組合員対策や他共済との複合推進をとおして、多くの実績に結び付けることができました。

（2）産別、ブロック推進会議実績状況について

- ① こくみん共済、長期共済合計について、46産別中12産別、地域では6ブロックが年間目標を達成しました。
- ② 各産別・構成単組において、事前の執行部との綿密な連携のもと、セット共済の更改時における保障相談や一部における定例保障相談会の開催等、組合員への対応をこまめに実施してきたことが成果に結びつきました。

3. 自動車総合補償（マイカー共済、自賠責共済）の推進について

（1）年間新規加入目標・達成率

	目標	新規加入実績	目標達成率
マイカー共済	1,000	1,091	109.1%
自賠責共済（新規）	1,900	1,779	93.6%
自賠責共済（継続）	1,535	1,368	89.1%
自賠責共済 計	3,435	3,147	91.6%

※産別、ブロックごとの達成状況については【別冊資料 4～5】参照

① マイカー共済

2021年11月制度改定を踏まえた「くるまの補償点検強化期間」の取り組みにおいて、「7歳の交通安全プロジェクト」への賛同団体を募り、「マイカー共済の見積り1件＝横断旗の寄贈1本」の周知をはかるなど、社会課題解決への参加を広く呼びかけ、物価高騰情勢で組合員の可処分所得向上に応えられる共済として取り組みを進めました。

結果として、目標達成のほか、前年度を38件上回る新規実績となるなど、自動車総合補償の取り組みとして運動の更なる前進がはかられました。

② 自賠責共済

この間の産別・単組、支店推進会議、ブロック推進会議が一体となり、協力団体を通じて、執行部を始めとして組合員の車検満了データ集約や、既契約者に対する車検満了前からの早期かつ複数回の確実な要請活動を展開し、契約締結までの着実な取り組みは運動として定着してきました。

また、組合員サービスとして、協力団体へのこくみん共済coop指定整備工場および共済代理店の紹介活動も強化し、車検入庫誘導による自賠責の募集拡大の取り組みも進めました。

（2）産別、ブロック推進会議実績状況について

- ① マイカー共済の目標を達成した産別は13産別、地域では12ブロックとなりました。支店単位では道東、道北支店で目標達成となり大きな成果となりました。
- ② 自賠責共済は新規、継続総計にて目標達成した産別は8産別、地域では7ブロック、支店単位では道東支店、道北支店が目標達成となり大きな成果となりました。
- ③ 各産別にて、構成単組執行部との綿密な連携のもと、執行部を始めた車検証集約や満期契約者に対する継続要請（複数回の声掛け）の実施が大きな成果に結びつきました。

（3）取り組み紹介について

① ヤマト運輸労働組合（運輸労連）

道北支部（年間実績61件）・札幌支部（年間実績22件）・千歳支部（年間実績14件）、道東支部（年間実績13件）、函館支部（年間実績5件）計112件と、7歳の交通安全PJ賛同の取り組みが他支部で拡がり、結果、多くの成約につながりました。

② 私鉄総連・基幹労連・電機連合・紙パ連合

横断旗メーター・可処分所得メーターの労組事務所掲示による取組や、執行部の見積もり結果周知や口コミによる加入促進の他、職場受付の実施等、複合的な取り組みが多くの成約につながりました。

③（自治労）推定車検満了データ活用推進

「じちろうマイカー共済」の加入者で車検満了情報を管理していない契約について、初度登録年月から車検月を推定し、自治労北海道本部執行委員長名での要請文書を同封した加入要請を発送している取り組みの成果として**全道庁退職者会**で89件（新規31件・継続58件）の実績がありました。（通常取り組みと推定車検満了データの取り組み合計実績）。

【2023年度累計】													
拠点名	ブロック	対応状況					未継続の場合の対応結果						案内不能
		継続データ	継続	指定工入庫	未継続	継続率	未対応	他保加入	車両入替	売却・廃車	道外異動	その他	
札幌支所	石狩	453	290	6	157	66.1	1	46	58	39	2	6	5
小樽支所	後志	63	32	0	31	54.2	0	6	3	8	2	7	4
室蘭支所	西胆振	87	61	1	25	71.3	0	7	10	7	0	1	0
苫小牧支所	東胆振	73	50	0	23	68.5	0	9	7	4	1	2	0
	日高	54	38	0	16	70.4	0	6	5	5	0	0	0
	苫小牧支所計	127	88	0	39	69.3	0	15	12	9	1	2	0
岩見沢支所	空知	104	48	0	56	48.5	0	11	26	13	0	1	5
道央支店 合計		834	519	7	308	64.1	1	85	109	76	5	17	14
釧路支所	釧路	129	87	2	40	69.5	2	4	18	7	2	6	1
	根室	93	53	0	40	57.6	0	0	18	9	1	11	1
	道東(釧路)計	222	140	2	80	64.5	2	4	36	16	3	17	2
帯広支所	十勝	235	143	7	85	64.7	1	16	26	14	1	12	3
北見支所	網走	227	141	2	84	63.0	0	4	41	35	2	2	0
道東支店 合計		684	424	11	249	64.1	3	24	103	65	6	31	5
道北支店	上川中	128	75	1	52	60.3	1	11	32	3	1	2	2
	上川南	43	28	1	14	67.4	0	0	11	3	0	0	0
	上川北	89	67	0	22	77.0	0	5	8	5	0	2	2
	留萌	29	22	0	7	75.9	0	0	6	1	0	0	0
	宗谷	29	19	0	10	65.5	0	0	6	2	1	1	0
道北支店 合計		318	211	2	105	67.8	1	16	63	14	2	5	4
道南支店	南渡島	181	110	1	70	62.0	0	15	20	17	1	15	2
	北渡島	55	32	0	23	58.2	0	1	6	5	0	4	0
	檜山	108	79	1	28	74.1	0	2	21	5	0	0	0
道南支店 合計		344	221	2	121	65.2	0	18	47	27	1	19	2
北海道推進本部 合計		2,180	1,375	22	783	64.8	5	143	322	182	14	72	25
							※案内不能は未継続より除く						

4. 住まいる共済（火災共済・自然災害共済）の推進について

（1）年間新規加入目標・達成率

	目標	新規加入実績	目標達成率
火災共済	1,250	1,146	91.7%
自然災害共済	800	723	90.4%

※産別、ブロックごとの達成状況については【別冊資料 4～5】参照

① 火災共済

気候変動による大規模災害の脅威から組合員の生活を守るため、ニーズにあった最適保障提案のため、取り組みを展開しました。広く多くの組合員を対象とした周知活動やアンケート収集による最適保障提案を行いました。

② 自然災害共済

近年多発している台風や巨大地震への恐れ、北海道特有の冬期間に多発する雪害、凍結被害等の対策、その他浸水による保障ニーズの高まりを踏まえ、協力団体においても組合員の保障の見直しについて、その必要性を改めて理解いただき運動の拡大前進をはかりました。

また、自治労、JR 貨物労組等では、更新時取り組みに加え、中途募集対策を実施し、無保障者を減らす取り組み強化につとめました。

（2）産別、ブロック推進会議実績状況について

火災共済は 12 産別、自然災害共済では 14 産別の目標達成となり、地域では火災共済については 8 ブロック、自然災害共済については 6 ブロックで目標達成となりました。

（3）組織一律加入について

昭和交通グループであるはまなす交通労組（交通労連）、千歳昭和交通労組（交通労連）2024 年 1 月発効にて「準組合員（主に満 65 歳以降の再雇用、嘱託職員）」向けの一律保障導入による取り組みを実施。（2 団体計火災共済 62 件の実績）

Ⅲ. 2024年度 北海道労済運動推進会議 活動方針について

1. 2024年度基本方針の設定について

(1) 基本方針設定の考え方

北海道労済運動推進会議は、物価高騰の影響や円安等社会情勢が目まぐるしく変化する中、協力団体、組合員も先行きが見通せない不安を感じている今こそ、助け合いを趣旨とする共済・運動の拡大に取り組みます。

助け合いを趣旨とする共済の取り組み、運動の拡大に向け、これまでの労済運動の歴史的経緯を再認識しながら、この間の成果・課題を踏まえ、産別、単組、ブロック推進会議との一体的な運動を更に強化・発展させ、労働者共済運動の根幹である職域推進の基軸母体として、役割を果たしていきます。

こくみん共済 coop が取り組む、共済の普及を通じて社会的責任を果たすための「7歳の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等、社会課題解決（SDGs）に根差した取り組みについて、その社会的意義・役割を周知するとともに、各産別・単組、ブロックへの働き掛けを強化することに積極的に関わっていきます。

人と人との繋がりを大切にしながらも、デジタル技術の急速な発展・普及、コミュニケーションの在り方の変容、なによりも組合員の利便性を十分に考慮した選択肢の積極周知をはかります。具体的には、これまで同様に直接対面をし、丁寧に提案・推進をしていく推進に加え、オンラインや Web 等組合員との多様なコミュニケーション手段を積極的に活用しながら、特に 2023 年 5 月に導入された新たな組合員サービス「公式アプリ」「こくみん Life サポート」の導入を進め、労済運動の普及促進に向けて、こくみん共済 coop との連携を強化し、社会の変化、協力団体・組合員のニーズの変化に応えるべく推進組織として役割を果たしていきます。

(2) 2024 年度基本方針について

こくみん共済 coop の 2024 年度活動計画を踏まえ、北海道労済運動推進会議 2024 年度の基本方針を以下のとおり設定し運動を展開します。

<2024 年度基本方針>

- 1 労働者共済運動の根幹である職域推進において、北海道労済運動推進会議と支店推進会議、ブロック推進会議との一体的な労済運動を展開し共済運動の基盤強化を目指します。
- 2 「7歳の交通安全プロジェクト」「子どもの成長応援プロジェクト」等、社会課題解決（SDGs）の取り組みの周知活動を強化するとともに、「こくみん共済」「マイカー共済」の加入拡大をはかります。
- 3 近年の自然災害多発を受け、組合員を災害から守る取り組みとして、「無保障者をなくす取り組み」と「既加入者への保障点検活動」を継続するほか、防災士資格を持つこくみん共済 coop 職員による防災減災セミナーの開催等、有意な情報提供や啓発活動を強化します。
また、2024 年 4 月に実施した共済制度改定を契機とし、制度改定内容の理解から防災・減災に繋げる取り組みを行います。
- 4 新たな組合員サービス「公式アプリ」「こくみん Life サポート」について、組合員の利便性向上、組合員と労組とこくみん共済 coop を繋げる新たなサービスと位置づけ、積極導入を促進します。
- 5 保障設計運動の観点から協力団体の保障の基盤となる団体生命共済の一律加入の引き上げや特約の付帯など組織内保障の拡充に加え、「こくみん Life サポート」の利用による福利厚生制度の拡充の観点から取り組み要請を強化します。
- 6 自動車関連補償に関しては、組合員の可処分所得向上の一助としてのマイカー共済の取り組み（適用割引率の丁寧な周知と横断旗寄贈と連動した見積依頼書の収集強化）とともに、自賠責共済の加入拡大をはかります。
- 7 産別、単組と連携し、将来にわたる労済運動の拡がりの観点から「保障セミナーの開催等」新入組合員対策を講じるとともに、これまでの共済利用の感謝と永続的な必要保障確保の観点から退職者対策を強化します。
- 8 たすけあいの輪をむすぶ、拡げるため、「新規団体の紹介、新規組合員の紹介」活動を産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協との連携を強化し展開します。

2. 2024 年度の重点共済及び目標設定について

(1) 基本的な考え方

- ① 各ブロック推進会議、産別・協力団体一丸となった取り組みにより到達が充分見込まれる目標であること、労済運動の拡大を進めていくための目標であること、以上を考慮した目標設定とします。
- ② たすけあいの運動の拡がりをはかる指標として目標設定は件数ベースとします。
- ③ 産別によっては自家共済推進の関係から、取り扱いができない共済があるものの、構成産別として運動に参加していることを踏まえ、自家共済が利用できない家族・知友人等への紹介活動を要請し、全産別において目標件数を設定することとします。

(2) 重点共済および目標値【別冊資料 6～7 参照】

2024 年度についても以下 6 共済を重点共済として設定し運動の更なる前進をはかります。

<過年度新規目標、成約の推移>

	2022 年度		2023 年度		2024 年度目標	
	目標	実績	目標	実績	目標	前年度比
こくみん共済	1,150	1,040	1,150	746	1,050	-100
長期共済	800	731	800	822	900	+100
マイカー共済	900	1,053	1,000	1,091	1,000	0
自賠責共済（新規）	1,800	1,815	1,900	1,779	1,900	0
自賠責共済（継続）	1,532	1,549	1,535	1,535	1,535	0
火災共済	1,250	1,840	1,250	1,146	1,250	0
自然災害共済	800	1,427	800	723	850	50
全共済 計	8,232	9,455	8,435	7,676	8,485	50

① 生命系共済（こくみん共済・長期共済）

生命系共済における長期共済については、マイナス金利政策解除などによる 17 年ぶりの利上げ等社会情勢の変化に伴う「貯蓄型」商品への追い風等を考慮し、新規目標を前年度比 +100 件とし設定します。

一方で、こくみん共済は前回の制度改定から 5 年が経過し、6 年目の取り組みとなるものの運動の広がり観点からも引き続き重要であることから前年度比-100 件での設定とし、生命系共済合計の新規目標としては、前年度維持の設定とします。

② 自動車総合補償共済

ア. マイカー共済は、4 年目となる団体割引設定状況や過年度の実績状況を踏まえ団体割引の丁寧な周知活動をおこなっていくことから、前年度維持での設定とします。

イ. 自賠責共済（新規）も、推進対象データとなるマイカー共済の近年の実績拡大や、マイカー共済の初度登録年月から車検日を推定した取り組み強化策を踏まえ、前年度維持での設定とします。

ウ. 自賠責共済（継続）は、対象者への早期・複数回要請等、近年の継続対策が実を結んでいます。保有件数の維持拡大をはかるため、2024 年度満期件数 2,247 件（2023 年度 2,179 件）に 68.3%（2023 年度 70%）を乗じた件数を目標数として設定します。

③ 住まいの共済

- ア. 火災共済については、共済事業団体として職員の防災士資格を活かした防災・減災活動やそれに伴う無保障者を無くす取り組み、適正保障確保を前提にした取り組みを継続します。また、2024年4月の制度改定をふまえながら、労働者福祉事業の原点共済として、絶え間ない啓発活動、推進活動が不可欠であることから、あくまで目標値は前年同数での設定とします。
- イ. 自然災害共済については、2024年4月の制度改定効果による保障拡充をふまえ、自然災害共済未付帯者に対する推進強化を実施していくことから、自然災害共済を前年度比+50件として設定をします。

3. 重点共済の推進対策（支店推進会議・ブロック推進会議との連携強化）

こくみん共済 coop の設定する各共済の推進強化期間を推進の山場とし、こくみん共済、長期共済、マイカー共済、自賠責共済、火災共済、自然災害共済等、全ての保障分野の総合提案により、重点共済各種共済の目標達成をはかります。

物価高騰等社会情勢を踏まえ、生活不安、健康不安を抱える組合員に寄り添いながら、適正な保障点検活動を進め、更なる安心を提供していくことをめざします。セット共済更新時や、推進強化月間等において、各組合員のお役立ちに繋がる取り組みを各産別・単組に要請します。

（1）生命系共済（こくみん共済・長期共済）推進

昨今のコロナ禍による生命保障・医療保障への関心の高まりを踏まえ、既契約者を起点とし複合的な保障、家族、世帯を意識した総合的な提案を進め、運動の前進を目指します。

特に、こくみん共済 coop が設定している推進強化期間（8～9月）において、「もしもの保障点検活動」の集中的な取り組みとして、従来、保障相談窓口を設置していない協力団体についても、積極的な取り組み要請をおこない、共済利用者の裾野拡大をはかります。

また、子どもの教育費用等、組合員のライフイベントに備えた貯蓄の必要性を提案し、これらのニーズに応える貯蓄性商品の推進をはかります。

- ① 保障と貯蓄を兼ねた貯蓄性商品の推進（満期金付定期生命プラン・掛金一律プラン・こくみん共済こども保障満期金付プラン、新団体年金共済等）
- ② ライフイベント（誕生/入学入園/新社会人/子どもの独立等）を意識した推進。退職後の保障を見据えた終身医療保障の推進強化
- ③ こどもの成長応援プロジェクトの協賛要請をとおした「こども保障タイプ」の推進
- ④ 持病のある方向けの一生の医療保障「引受緩和型終身医療共済」の一層のPR
- ⑤ 先進医療特約（実績 0.1 件カウント）、個人賠償責任特約（実績 0.2 件カウント）等、既契約者への特約付帯推進
- ⑥ 組合員の紹介者活動等「たすけあいの輪を拓げる」取り組み
- ⑦ 家族分未加入の組合員へ「世帯トータル保障設計」の推進

(2) 自動車関連補償共済（マイカー共済・自賠責共済）推進

2025年2～4月にかけて「車の補償」取り組み強化期間が予定されています。成約にあたっては見積り収集が前提となることから、取組期間に限らず通年での見積り収集強化をはかります。

マイカー共済については、制度改定4年目として多くのマイカー共済取り扱い団体に12.5%を超える割引率が適用されており、今年度の適用割引率の丁寧な周知とともに、取り組み団体の拡大、更なる多くの組合員への利用拡大をはかります。

物価高騰により一層高まる組合員の可処分所得の向上の期待に応えられる掛金優位性とともに、取り組み強化期間に限定せず、産別・単組内で広く周知をはかります。

また、マイカー共済とのセット取り組みとして自賠責予約票収集と継続対策を強化します。2024年度の上期の自賠責共済の満期件数が（50.8%）、下期が（49.2%）であるため、年間目標の達成のためには、通年での新規実績の積み上げと継続率68.3%目標の達成が必須となります。

合わせて、自賠責共済継続加入者に対するマイカー共済、住まいる共済等の提案についても、協力団体と協力のうえ、行っていくこととします。

その他、車検繁忙期につき組合員サービスとしての指定整備工場への利用促進をはかります。

- ① 2021年11月制度改定内容4年目の対応としての適用割引率の周知徹底
- ② 7歳の交通安全プロジェクトの協賛要請と見積り収集活動
- ③ （進捗見える化ポスターツール）横断旗メーターと可処分所得メーターの掲示活用
- ④ 自賠責共済における執行部全員加入を目指す取り組みの継続
- ⑤ 自賠責共済年間満期者リストの共有による漏れのない継続対策
- ⑥ 指定整備工場チラシの積極配布のほか、近接する協力団体と指定整備工場のマッチング等、こくみん共済coop代理店、指定整備工場の利用促進に向けた取り組み

<横断旗メーター・可処分所得メーター>



(参考) 7歳の交通安全プロジェクト

7歳の子どもが、他の年齢と比較し突出して交通事故に遭いやすいというデータがあります。こくみん共済 coop では、交通事故を減らすための金沢大学との共同研究に加え、特設サイトでの発信など、子どもたちの安全を守る取り組みを行っているほか、マイカー共済の見積もり1件につき、全国の児童館などへ横断旗を寄贈する取り組みを行っています。



(3) 住まいる共済（火災共済・自然災害共済）推進

元日に発災した能登半島地震を踏まえ、労働者福祉運動の原点共済である住まいる共済の更なる普及促進をはかります。

この度、地震保険の加入率（2022年度）が全国平均（69.4%）を下回る石川県（64.7%）での発災となりました。なお北海道の加入率は、全国ワースト4位の62.7%にとどまっています。

東日本大震災当時、2011年度の加入率（全国平均53.7%・北海道48.1%）と比較すると、その後の胆振東部地震等の被災体験や啓発活動により、加入率は増加傾向にあるものの、依然として4割弱の契約に地震保障が備わっていない現状があります。

また、道内においても著しい拠点差があることから、2024年4月に実施した商品改定を契機とし、掛金改定や保障内容等、丁寧な説明を経て、無保障者を無くす意義や組織としての助け合いの仕組み導入の必要性周知に努めるほか、防災減災の担い手づくりの取り組みとして、防災士資格を持つ職員による防災減災セミナーの開催等啓発活動をとおり、労済運動を拡げていきます。

※地震保険の加入率は、いずれも損害保険料算出機構の発表によるもの

- ① 制度改定周知・説明会の実施
- ② 住宅保障セミナーの開催。セット共済更新時の職場受付、保障相談。中途募集の取り組み
- ③ 労金質権火災加入者への適正保障確保のための加入促進
- ④ 若年層、主に単身居住者でマンション、アパート、官舎居住等を中心とした家財加入促進
- ⑤ 能登半島地震発災による自然災害共済の加入促進
- ⑥ こくみん共済 coop 防災士による有用情報の積極提供や各種施策の展開

※こくみん共済 coop では防災減災活動の普及実践のため、職員の防災士資格の取得活動を進めており、2024年6月1日現在の有資格者数50名になります。

(参考) ブロック別自然災害共済付帯率

こくみん共済 coop 北海道推進本部の職域契約の自然災害共済契約件数／火災共済契約件数

ブロック	自然災害共済／火災共済(2023年4月末現在→2024年4月末現在)
石 狩	50%→49% ↓
後 志	37%→38% ↑
西 胆 振	42%→42% ー
東 胆 振	56%→58% ↑
日 高	54%→59% ↑
空 知	60%→61% ↑
釧 路	67%→68% ↑
根 室	76%→76% ー
十 勝	66%→67% ↑
網 走	43%→44% ↑
上 川 中	37%→38% ↑
上 川 南	44%→45% ↑
上 川 北	37%→38% ↑
留 萌	59%→59% ー
宗 谷	45%→47% ↑
北 渡 島	65%→65% ー
南 渡 島	62%→62% ー
檜 山	66%→66% ー
北 海 道	45%→45% ー (労金質権火災を除く)

参考：各県別（職域）付帯率＝青森 40%・岩手 43%・宮城 51%・秋田 48%・山形 59%・福島 55%・新潟 58%

こくみん共済 coop 公式ホームページより～お住まいの地盤診断サービス～

もしものリスクに適切に備えるために。

地震・液状化・浸水の可能性など、お住まいの地域の災害リスクを今すぐチェック！

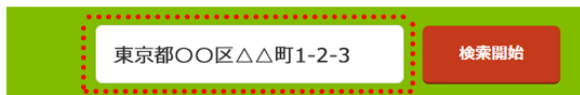
住所を入力するだけで、お住まいの地盤サポートマップが無料で作成・ダウンロードできます。



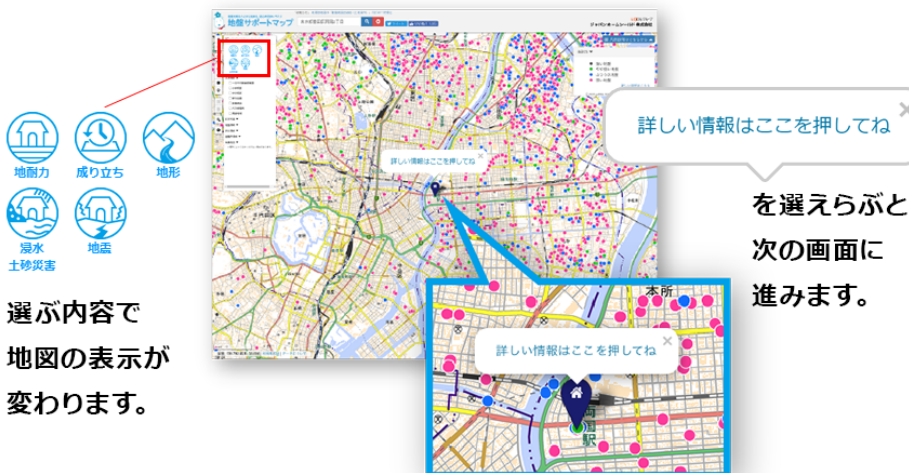
地盤サポートマップの使い方

気になる土地の住所を入力し【検索開始】ボタンを押します。

このページ上部にある
検索窓に住所を入力



「地盤サポートマップ」を開き、入力した住所が表示されます。





「レポートを作成する」を押して、PDFをダウンロードしてください。



検索した地点の
詳しい情報が表示されます。

レポートを作成する
を選ぶと、PDFのレポート
を作成できます。



こくみん共済 coop 公式アプリより～お住まいの地盤診断サービス～



4. 生活保障設計運動等の取り組みについて

(1) 2022年6月「団体生命共済」制度改定を踏まえた取り組み

今後も保障セミナー、学習会の開催による各種情報発信について進め、協力団体に対して組合員の福利向上の観点から団体生命共済一律や各種特約付帯の取り組み要請を強化していきます。

団体生命共済については、協力団体における保障の基盤となる制度です。「全員一律加入」については、「たすけあい」の原点である「みんなで支えあう」ことにより、病気療養中の組合員を含めて加入することが（救うことが）出来る制度です。全員で加入することで、安定的な掛金の設定、漏れのない保障の実現が可能となります。

2022年6月に掛金改定、特約の新設等、大幅な制度改定を行った団体生命共済について、引き続き制度内容の周知とともにこれを機とした取り組み要請を強化します。

また、2023年5月にサービスを開始した「こくみんLifeサポート」については、労組における福利厚生制度の充実にも位置付けられるサービス提供であることから、それらの付加価値の提供を踏まえた団体生命共済一律加入の導入提案活動も行っています。

- ① 新規加入・一律加入・加入口数引き上げ提案活動の継続
- ② 病気入院特約、新手術特約未付帯団体への提案活動の継続
- ③ 新がん等重度疾病診断一時金特約・休業保障特約の提案活動の継続
- ④ 適正保障確保のための、保障相談窓口による任意加入、増口提案、個人賠償責任共済の推進

5. 離退職者に対する取り組み・新入組合員に対する取り組み

(1) 離退職者推進

生涯に渡って安心を提供していく観点から、離退職者に対するセカンドライフをふまえた適正な保障点検活動ならびに確実な個人契約への移行案内について、重点課題として位置付け着実な取り組みを継続します。

- ① 労働組合と連携した退職情報の事前把握による確実な提案活動
- ② 退職後に必要な適正保障の説明を目的とした退職セミナーの開催
- ③ 離退職予定者への個別面談によるきめ細かい説明機会の設定

(2) 新入組合員推進

将来に渡って労済運動を支えていく新入組合員に対し、労組と連携のうえ、労働組合活動としての共済活動理解促進とあわせ、新入組合員がより豊かな新生活を送ることができるよう、お金や保障に関する有益な情報提供や保障の適正化にむけた取り組みを展開します。

- ① 労働組合と連携した新入組合員情報の事前把握による説明機会の設定
- ② 労働組合との関係性や共済の成り立ち、保障に関する基本的な知識、保障の必要性などの説明を目的とした新入組合員対象セミナーの開催
- ③ 可処分所得向上を目的としたセミナーの開催

6. 領域拡大への取り組み

労済運動の維持・拡大に向けては未取り組み団体への取り組みが重要な課題であることから、引き続き産別単組、ブロック推進会議、ブロック労福協と連携し、未利用（新規）団体の新規利用、共済利用の少ない団体の利用拡大に向けた取り組みを要請していきます。

特にマイカー共済の割引率が拡大した産別の加盟組織への新規利用促進をはかります。

7. 連合スクラム共済の取り組み

連合北海道、連合各地協・地区連合、ブロック推進会議など労済運動に関わる総体として引き続き「連合スクラム共済」の加入拡大を目指し、各産別への要請活動の継続とともに、連合各地協・地区連合との連携によるエリア内の産別・単組への取り組み要請活動を展開します。

8. こくみんLifeサポート・公式アプリの利用促進等の取り組み

2023年5月に新たなサービスがスタートしました。従来の組合員一人一人に寄り添った最適な保障設計をサポートする「保障設計サポート」に加え、組合員特典価格等でもしもの事前・事後の生活全般をサポートする「生活保障サポート」を展開し、組合員のくらしを丸ごとサポートします。

「こくみんLifeサポート」の全メニューを利用いただくためには、公式アプリの導入が必要であり、各ブロック労福協等の会議・学習会において、積極導入を促進し、アプリ導入にあたっては、予め招待コード・アクセスキーが付与される支援チラシも積極的に活用します。

あわせて、持続可能な社会実現の取り組みに向けた費用相当分を負担する「デジタル促進特別活動費」の活用周知をはかります（事前に協定書を締結し、アプリを新規ダウンロードのうえ、アプリからマイページへ初めてログインした件数1件につき、250円をお支払いするもの）。

9. 2024年度会議日程

予定されている取り組み強化期間や退職者・新入組合員対策を踏まえ、以下のとおり、次回以降の会議設定を予定しています。

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
人の保障			取り組み強化期間									
家の保障	2023 年度 CP											
車の補償									取り組み強化期間			

- (1) 2024年6月13日 第1回北海道労済運動推進会議
- (2) 2024年10月末～11月初旬 第2回北海道労済運動推進会議
- (3) 2025年1月末～2月初旬 第3回北海道労済運動推進会議

Ⅳ. 2024 年度 北海道労済運動推進会議 役員体制について

2024 年度「北海道労済運動推進会議」幹事会の幹事体制は以下のとおりです（敬省略）。

役 職	選出団体	氏 名	役職名
議長	北海道労福協	高倉 司	副理事長兼事業推進本部長
副議長	連合北海道	小倉 佳南子	総務財政局長
事務局長	北海道労福協	紺野 則仁	副理事長兼事務局長
事務局次長	北海道労福協	斉木 孝也	事務局次長
事務局次長	北海道労福協	高尾 淳	事務局次長
事務局次長	こくみん共済 coop 北海道推進本部	高橋 朋広	事業推進部 組織・居住域担当部長
幹事（産別代表）	自治労北海道本部	池田 裕二	企画総務部長
幹事（産別代表）	全開発労組	齋藤 航太郎	書記長
幹事（産別代表）	私鉄総連北海道地方労組	加藤 裕幸	執行委員長
幹事（産別代表）	紙パ連合北海道地方本部	藤山 如昭	執行委員長
幹事（支店代表）	道央支店	日西 和広	連合胆振地協 会長
幹事（支店代表）	道東支店	武田 研二	連合網走地協 事務局長
幹事（支店代表）	道北支店	下山 貢司	私鉄総連道北バス支部 委員長
幹事（支店代表）	道南支店	佐々木 秀一	連合渡島地協 副会長
幹事（退職者連合）	北海道退職者連合	真壁 英治	事務局長

退任：事務局次長 大河原 敬一（こくみん共済 coop）

新任：事務局次長 高橋 朋広（こくみん共済 coop）

